

平成29年度 政策企画部 運営目標

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
1	<p>助け合い、共創し、高め合う共生型の府庁経営を実践します。</p>		
	<p>府庁働き方改革により、定時退庁を推進するとともに、遅くとも20時までの退庁を徹底します。【職員長Gと共管】 <時間外勤務時間の前年度比10%削減(29年度新規)> [仕事の進め方] ○生産性を高める仕組みを確立します。 ・ペーパーレスの推進(モバイル端末による会議(主管課長会議、総務室長会議等)やモバイルワーク、遠隔地間のテレビ会議の実施、資料枚数の制限) ・部局別1人あたりコピー用紙の使用量を見える化し、部局長会議や主管課長会議で報告。目標数値に未達成の部局は必要な取組を実施 ・紙資料を前提とした仕事の進め方からの脱却(協議用資料の削減) <全庁の紙使用量を対前年度10%削減(29年度新規)> ・会議運営の効率化(資料の事前配付、出席者の制限、到達目標の設定、所要時間の設定(庁内会議は原則1時間以内)等) ・執務環境・資料作成の見直し(資料の簡潔化、執務室・ファシリティの改善) ・業務プロセスの簡素化・最適化(答弁調整、人事異動作業、予算編成等) ・事務・事業の廃止、見直し・統合</p>		<p>時間外勤務時間:前年度比11.2%削減(1月末時点)(達成率112%)【主要項目】</p> <p>・本庁、広域振興局、東京事務所等にテレビ会議システムを18箇所導入(9月22日供用開始)。223回開催、延べ2,405人参加(3月末時点) ・主管課長会議、総務担当副課長会議でのテレビ会議を試行(10月～)。主管課長会議でペーパーレス会議を試行(3月～) ・テレワーク(在宅勤務)を試行(12月～)。本庁・4振興局でのサテライトオフィスを試行(2月～) ・部局別(職員1人あたり)のコピー用紙購入枚数を主管課長会議で報告(10月27日):前年度比1.9%減(3月末時点) ・主管課長会議で、「効率的な庁内会議の運営に係る主管課長申合せ」を確認(4月)</p> <p>・「働き方改革運動」を全庁で一斉に取組(6月通知)。執務環境改善や資料作成の見直し等の取組を全部局で実施(3月末時点:326件) ・業務プロセスの課題抽出や改善手法の検討をモデル的に実施(2業務) ・一課一事業廃止や事務の効率化によって本庁の業務量を削減:取組件数101件</p> <p>・柔軟・効果的な執行体制、相互応援体制の構築について、各部局に指導(4月)。10月採用・人事異動を実施</p>
	<p>①</p> <p>[組織・人員配置] ○職員同士で業務を応援・協力する仕組みを確立します。 ・柔軟・効果的な執行体制の構築 ・相互応援体制の構築のためのOJTの推進 ○管理職や副課長(総括)のマネジメント力を強化します。 ・複数担当制、事務分担の柔軟化、マネジメント力向上研修等の実施</p>	◎	<p>・管理職員及び副課長向けマネジメント力向上研修を実施(4月～9月) ・副部長、主管課長等を対象に「自部局の組織・人材」をテーマとした対話推進者ミーティングを実施(7月5日) ・アセッサー等を対象に「傾聴」や「OJT」をテーマとした組織力向上研修を実施(9月22日、10月11日) ・副課長やアセッサー等を対象に「組織風土づくり」をテーマとした組織力向上セミナーを実施(10月3日)</p>
<p>[職員の意識改革] ○自発的な行動を促すよう、知恵と工夫で意識改革を進めます。 ・パソコンでの退庁呼びかけ表示(19:45頃) ・20時での庁内放送の実施 ・部長による各所属の巡回(職員とのコミュニケーション) ・コスト意識の醸成(コピー枚数の見える化等) [管理プロセスの導入] ・毎月の時間外勤務実績の把握と、これに基づく個別指導の実施 ・府時間外勤務縮減推進委員会での部局別時間外勤務実績の報告と対策の分析・実施</p>	○	<p>・パソコン画面での退庁呼びかけのポップアップ実施(5月～)、20時での庁内放送の実施(5月～) ・主管課長会議で、「定時退庁を呼びかける部長等の巡回」を月1～2回実施するよう周知(4月) ・部局別(職員1人あたり)のコピー用紙購入枚数の状況を主管課長会議で報告(10月27日)【再掲】</p> <p>・毎月の時間外勤務実績の把握と、これに基づく個別指導の実施(4月～) ・府時間外勤務縮減推進委員会を8月30日に開催し、4月～7月の実績を報告するとともに、今後の対策を議論</p>	

達成手段
(数値目標)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
②	<p>府庁版IoT革命を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府に関する様々なデータをテーマごとにワンストップで見られ、様々なデータ分析ができる「京都データストア」の開設と庁内外での活用を推進 <「京都データストア」の目標データセット数 500件(29年度新規)> ・データを活用した部局横断検討チームによる骨太施策の企画立案<3件(29年度新規)> ・民間と連携し、オープンデータ等を活用した公共サービスのアプリ開発 ・AIやRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)、ロボット等の試行活用により生産性向上を推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・京都データストアを開設(8月31日) ・RPAを活用し、データセットを20件から436件(87.2%)に、ファイル数を50から10,000に拡充 ・道路維持管理(建設)、産廃IoT(環境)、スマート観光(商工)、3D測量(建設)、AI観光(南丹)、スマート舞鶴港(環境)の新規施策検討にデータサイエンティストとして参画:着手6件(200%) ・アイデアソン・ハッカソンイベントでの京都データストアの活用(IOTサロン)により、アプリ開発に向けたプロトタイプを8制作 ・RPA導入に伴う効果検証にかかる委託業務により、4業務について業務フロー確認、ExcelやRPAの活用により、当該業務の大幅な効率化を確認
③	<p>府庁イノベーション運動を展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営品質活動の推進(部局長付アセッサーを通じた活動展開、職員クレド等の策定) ・新たに育成する京都府データサイエンティスト(仮称)が、データと府民ニーズを分析し、それに基づく事業構築まで取組、施策のイノベーションを創発 <京都府データサイエンティスト(仮称)の育成 10名(29年度新規)> ・全庁共通テーマ(会議の進め方、ペーパーレス、統一様式の共有化等)を設定し、業務改善策を作成、期間を決めて全庁で一斉に取組 ・府職員の人材情報を見える化し、自主グループの結成や相互アドバイスを支援 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・「業務の進め方改革、マネジメント力向上、助け合う組織風土改革」を重点テーマに「働き方改革運動」を全庁で一斉に取組(6月通知)。部局長付アセッサーを通じ、全部局で活動展開(3月末時点:326件)【再掲】 ・京都府データサイエンティストを部局横断的に7名育成(70%) ・道路維持管理業務において、データ分析・活用の共同研究を建設交通部とともに実施。今後センサー設置なども含めた取組を予定するほか、6件で新規施策検討に参画【再掲】 ・人材情報が見える化のため、庁内システム掲載のアセッサー名簿に庁内ベンチャー等の研究実績や得意分野、自主活動等を追記。他自治体のクレドや行動指針等も庁内システムに掲載し、全庁に共有

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
2 京都府と京都府庁の未来の姿をデザインします。			
達成手段 (数値目標)	① 「明日の京都」や「府民満足最大化・京都力結集プラン」を着実に推進しつつ、細分化されている府民ニーズをICT技術の活用や府民との対話による的確に捉えながら、新しい府政ビジョンを描き出していきます。 ○「明日の京都」 これまでの取組の評価と社会情勢の変化を踏まえた今後の課題について幅広く議論し、改定に向けて準備を進めます。 ○「府民満足最大化・京都力結集プラン」 今後の収支見通しを踏まえ、新しいプランのあり方など策定に向けて準備を進めます。	◎	◎ 「明日の京都」 ・8月に第三者委員会を開催するとともに、庁内関係課との意見交換を行い、引き続き取り組むべき課題や新たにに取り組むべき課題等を整理 「府民満足最大化・京都力結集プラン」 ・10月にプラン評価会議を開催するとともに、庁内関係課や他府県との意見交換を行い、取組成果を踏まえた課題抽出や改革の方向性等を整理し、3月に骨子素案を作成
	② 議論に当たっては、京都データストアをはじめ、クラウドやビッグデータを積極的に活用するとともに、府内外から幅広く多様な英知を集め、新しい府政ビジョンづくりに活用します。 ・全国規模での有識者からの意見収集や講演依頼、京都指標やICT技術を活用した情報収集、RESASや京都データストア等を用いた客観的な現状分析、SNS等による様々な方々との意見交換等、多様な場やツールを通じた英知の結集 ・将来を担う大学生や府庁の若手職員などの若い世代や超長寿社会で活躍するアクティブシニア層などから幅広く意見を収集		◎ 「明日の京都」 ・国際シンポジウムでの発表、国内外の研究者・実践家との意見交換、データサイエンティストによる分析、大学への出前講座やシニア大学における意見聴取などを実施 「府民満足最大化・京都力結集プラン」 ・5月～9月に他都道府県の行財政改革プランの情報収集を行い、現状分析を実施。10月に有識者から新しいプランの検討に関して意見を聴取し、1月、3月に民間企業2社を訪問し、聞き取り調査を実施
3 国と緊密に連携しつつ、オール京都で早期の全面的な文化庁京都移転の実現に取り組めます。			
達成手段 (数値目標)	① 府・市・商工会議所等で、移転土地、庁舎、職員の受入れ等について国と協議を加速し、早期の全面的な文化庁移転につなげます。	◎	◎ ・先行移転として文化庁地域文化創生本部が京都市内に移転(4月) ・7月の文化庁移転協議会において、遅くとも平成33年度を目標に本格移転(本庁が京都に移転し、人員は全体の7割前提など)を目指すことが決定 ・上記決定を受け、9月補正予算により文化庁の移転に向けた府警本部本館整備基本計画を策定 ・30年度当初予算において、文化庁移転施設の設計費が計上され、移転準備が順調に進捗
	② 各種広報媒体を活用、シンポジウムを開催するなどして文化庁移転の意義・効果等を内外に発信し、府民、国民の理解増進に努めます。 ＜シンポジウム開催 2回(29年度新規)＞		◎ ・文化庁地域文化創生本部設置記念式典の開催をはじめ、パンフレット等の作成、鴨川納涼でのPRブース設置(656人がアンケート回答)、あすのKyoto・地域創生フェスティバルでのブース展示(約1,500人がブースに来場)など発信に努めた。 ・東京圏や関西圏において、文化庁移転の意義についての理解増進のため、11月2日(大阪)、11月30日(東京)にシンポジウムを開催(100%)

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
4	将来にわたって活力ある京都を維持するため、「京都府地域創生戦略」に基づき、市町村と緊密な連携を図りながら、京都流地域創生の取組を本格化します。		
	① 「京都の未来を拓く人をつくる」、「地域経済を活性化させ、仕事をつくる」、「京都への人の流れをつくる」及び「持続可能で魅力と活力のある地域をつくる」を基本目標にした京都流の地域創生を目指して、京都府地域創生戦略に基づく施策を着実に推進します。<KPI H29進捗率平均100%超(29年度新規)>	◎	・28年度に125のKPIの平均達成率は114.7%であり、これらの成果を踏まえて、29年度も順調に事業が執行されている(平均100%超の進捗見込み)。
	② 「コミュニティ・コンビニ」(4箇所)において、配置した公共員の活動や民間事業者等との幅広い連携により、各地域の実情に応じ、地域の資源や新しい技術等を活用した新たな取組(遊休資産を活用した有償運送サービス、ドローンや拡張現実を活用した買い物支援等)も取り入れることで、必要な生活サービス等を充実し、持続可能な提供がなされるよう、拠点運営を支援していきます。	◎	・南山城村に「村民百貨店」がオープン(4月) ・福知山市三和において公共交通空白地有償運送「みわ・ひまわりライド」が運行開始(10月) ・南丹市胡麻において地域運営組織の準備会発足記念イベントを開催(3月) ・木津川市加茂において福祉有償運送等を行うNPOが設立予定(30年4月)
	③ 移住促進(スマートワーク・イン・レジデンス事業) 中山間地域等において、地域外企業のサテライトオフィス誘致等を目的とした拠点を整備・活用に取り組む市町村を支援し、定住や仕事づくりなど地域活性化を進めます。<拠点を整備 1箇所、拠点を活用したスタディツアー等の参加者数 延べ150名、サテライトオフィス誘致 3企業(29年度新規)>	△	・拠点の整備 1箇所(100%) ・スタディツアー等の参加者 延べ76人(51%) ・サテライトオフィス誘致 1企業(33%) 【未達成の要因・理由】 ハード整備の完了(2月)が予定より遅れたため。
	④ 府県・市町村単独では解決が困難な課題に対応していくため、関西広域連合、京都府北部地域連携都市圏、相楽東部未来づくり推進協議会の取組など、地域社会を支える基盤の再構築を図り、連携・協働による「共生的自治」の実現に取り組みます。	◎	共生的自治の実現に向け、関西広域連合の取り組みを通じて関西各府県と連携するとともに、広域振興局及び総務部と連携し、以下の取り組みを支援 ・北部7市町で京都府北部地域連携都市圏ビジョンを策定(7月) ・連携ビジョンに掲げる海の京都DMOや行政サービスシームレス化など7つのプロジェクトを推進 ・相楽東部未来づくりセンターの設置(4月)と相楽東部未来づくり推進協議会幹事会の開催(7月) ・相楽東部未来づくりビジョン策定(相楽東部未来づくり推進協議会本部会議において決定)(3月)
	⑤ 企業版ふるさと納税制度を活用して、全国の企業からの応援(寄附)の受入拡充に向けて積極的なPRを行い、オール京都での地域創生の取組を支援します。	◎	・新たに2件の地域再生計画の認定を受け、寄附受入対象事業を2事業から4事業に拡充するとともに、積極的な企業訪問等によるPRを行った結果、寄附受入実績が件数・金額ともに前年度を上回った。
	⑥ 高速鉄道ネットワークや高速道路ネットワークの整備・充実を踏まえつつ、3つの京都、地方創生の成果をさらに進化させる、京都府のネクスト地域振興構想と新しい地域振興策を府庁の横断チームをつくり、提示します。【企画理事と共管】	○	・部局横断チームを組成し、議論を重ね、新しい地域振興策のコンセプト素案を作成

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
5	全国に先駆けて、マイキープラットフォームやモバイル、AI(人工知能)など最新のICTを活用し、地域の活性化と、府民サービス向上による府民満足の最大化を図ります。		
達成手段 (数値目標)	① 市町村と連携して、国が推進するマイキープラットフォームを活用した地域創生と府民サービス向上に取り組みます。 ・市町村によるマイキープラットフォームを活用した地域経済応援ポイントの導入を支援し、地域創生を推進 ・府内図書館における利用者カードの共通化をマイキープラットフォームを利用して実現 ・マイキープラットフォームを活用した新たな府民サービスを企画立案、国への提案を実施	◎	・マイキープラットフォームを利用した「めいぶつチョイス(9月)」及び「府立図書館利用者カード(12月)」運用開始 ・都道府県が「めいぶつチョイス」を利用することを提案し、京都府が全都道府県初のポイント交換サイト掲載を実現
	② 市町村と連携して、オープンデータの取組を推進し、地域活性化や地域の課題解決を支援します。 ・京都府における官民データの活用促進に関する基本的な計画「京都府官民データ活用推進計画(仮称)」を策定 ・市町村とともに蓄積してきた様々なデータを連携してオープンデータとして整備し、京都データストアを公開	○	・官民データ活用推進基本法に基づく計画作成に着手 ・オープンデータポータルサイト(京都データストア)を開設(8月31日)【再掲】
	③ 最新のICTを活用して、より迅速・的確で、効率的な業務改革、働き方改革を推進します。 ・最新のICTを活用した、職員の出退勤管理、ペーパーレスによる情報共有促進等により、働き方改革を推進 ・モバイル端末によるモバイルワークやテレビ会議システムの拡大を図り、働き方改革を推進 ・会計課、総務事務センター、情報政策課が密接に連携し、三課が協働して導入した統合財務システムの謝金管理機能の活用とアウトソーシングを含めた業務フロー見直しにより、事務の効率化を推進するとともに、外部の委員等に対する迅速・的確な旅費、報償費の支払を実現	◎	・ICTを活用したログインチェックシステムを導入し、事務支援PCのログイン状況を把握できるようにした。 ・モバイル端末の新たな活用について庁内に照会し、モバイル端末の調達を実施済 ・テレビ会議システムを調達し、9月22日から供用開始【再掲】 ・会計課、総務事務センターと協働し、謝金管理機能の運用を開始(7月～)
	④ 迅速・的確で、効率的に府民サービスを行うため、AI(人工知能)を活用した業務支援システムの導入について調査、企画立案、国への提案を行うとともに、情報システム全体の最適化を進めます。 ・府民サービス向上のため、AI(人工知能)を活用したシステム導入を調査、企画立案、国への提案を実施 ・部局を横断するだけでなく、庁外の様々な関係者との調整を要する情報システムが適切に構築され安定して運用できるよう、システム構築の検討段階から参画	◎	・AIを活用したシステムについて、児童相談や府民問い合わせ対応など様々な分野での活用を調査 ・農地台帳システム、自治体情報セキュリティプラットフォームなどシステム構築の検討段階から参画し、国等庁外の関係部署と調整を実施
	⑤ 国・市町村と連携し、全国に先駆けて、より高い水準の情報セキュリティ対策を実施しながら、社会保障・税番号制度の情報連携を進めます。 ・全国に先駆けハード整備を行った「京都自治体セキュリティクラウド」について、ソフト面でも府職員と市町村職員が共同でセキュリティ対策に当たる体制を「All京都CSIRT(シーサート)」として整え、本格運用を開始(4月) ・全国的に例をみない府内市町村と共同で、セキュリティeラーニング研修及び標的型メール攻撃訓練を実施 →府・市町村職員計8千人のeラーニング研修 受講率 <100%(◎実績 90%)> →府・市町村職員、教員計2万人の標的型メール攻撃訓練 メール開封率 <9%未満(◎実績 9.1%)> ・社会保障・税番号制度関連システムとその他のシステムとのネットワークを完全に分離し、端末も専用のものを新たに配備するなど、厳重なセキュリティ対策を施したセキュリティエリアでマイナンバーを管理 ・統合宛名システムの試行運用(7月予定)、本格運用(10月予定)を開始し、マイナンバーの情報連携を安全かつ円滑に推進	○	・「All京都CSIRT(シーサート)」の体制を構築し、本格運用を開始(4月) ・府・市町村職員計8千人のeラーニング研修を実施(受講率:60.4%(府職員)) ・府・市町村職員、教員計1万人の標的型メール攻撃訓練を実施(メール開封率:8.97%(府職員)) ・ネットワークを完全に分離し、専用端末を新たに配備するなど、厳重なセキュリティ対策を施したセキュリティエリアでマイナンバーを管理(6月) ・統合宛名システムの情報連携を試行運用(7月～)、本格運用を開始(11月～)
	⑥ 市町村と連携して地域創生の推進と地域情報化を支援します。 ・観光・防災情報共有アプリ「KYOTO Trip+」のダウンロード数 <3万3千件(◎実績 30,145件)> ・携帯電話不感地域の世帯数 <22世帯以下(◎実績 62世帯)> ・超高速ブロードバンド利用不能世帯数 <0世帯(◎実績 20世帯)> ・ブロードバンド世帯普及率(全国順位) <10位以内(◎実績 12位)>	△	・「KYOTO Trip+」のダウンロード数(30年1月末現在):3万5,320件(107%) ・携帯電話不感地域の世帯数:55世帯(17.5%) 【未達成の要因・理由】 残された不感地区は地理的条件に恵まれず、携帯電話事業者の参画が困難で、容易に進まない状況であるため。 ・超高速ブロードバンド利用不能世帯数:約20世帯(0%) 【未達成の要因・理由】 残された世帯は地理的条件に恵まれず、事業採算上の問題があり民間通信事業者の参画が困難で、容易に進まない状況であるため。 ・ブロードバンド世帯普及率(全国順位):12位(3月末)(0%) 【未達成の要因・理由】 全国的なLTE通信の普及により、ブロードバンド契約数が増加しているため。

運営目標		達成区分	達成状況(数値目標の実績・達成率 未達成の要因・理由)
6	庁内はもとより、市町村、外郭団体、民間企業など多様な主体と協働して、多機関連携型行政を推進し、効果的・効率的に課題解決を図ります。		
	①	庁内連携 ・広域振興局のエリアを超えた連携・交流をさらに推進するため、広域振興局間の情報共有や交流の場づくり・機会づくりを行います。	◎ 広域振興局間の情報共有を図る会議を随時開催(部長級:4回、室長級:1回)
	②	府市協調 ・28年度位置づけた「指定都市都道府県調整会議」を効果的に活用し、府市協調の成果が見える化するとともに、二重行政解消の取組をさらに進めるなど、府市協調を進化させます。	◎ 府市懇談会を開催(11月)
	③	外郭団体 ・(公財)世界人権問題研究センターあり方検討委員会の議論を踏まえ、次期ビジョンの策定を支援し、センターの財務上の改善と府民還元の充実を進めます。	◎ 「改革ビジョン」を策定。11月の理事会・評議員会で議決され、30年4月から実行予定
達成手段(数値目標)	④	民間企業 ・包括連携協定締結企業(8社)が提供できるサービスと各部署のニーズをマッチングし、新たな連携事業を実施するとともに、金融機関など新たな分野での協定締結企業を開拓します。 <新規連携事業 20件(◎実績 15件) 新規協定締結企業 2社(◎実績 1社)> ・「東京で活躍する京都人の集い」の開催等を通じて、首都圏の経済人等とのネットワークをさらに拡充し、首都圏での京都情報の発信や東京企業との連携、京都への企業誘致につなげます。	◎ ・民間企業との連携 新規連携事業:34件(170%) 新規包括連携協定:3社(150%) ・東京で活躍する京都人の集い(11月7日)や京都の未来円卓会議(5月10日、7月12日)の開催や企業訪問活動等を通じた、首都圏の経済人等と府とのネットワーク拡充を実施 ・京都府東京経済人会会員向けの定期的な情報発信、首都圏メディア・大手出版社との連携による観光情報発信、首都圏企業・自治体との連携による常設PRコーナー新設や府観光PRイベント開催、京都企業とのマッチング支援を実施
7	城陽市東部丘陵地の広域的な視点からの地域づくりを推進します。		
	①	城陽市東部丘陵地において、新名神高速道路などの広域交通インフラの整備インパクトを最大限活用できるよう、長池・青谷の先行整備地区への高次の商業機能や国際的な物流機能の導入をめざすとともに、中間エリアにおける段階的な土地利用を進めます。	○ 先行整備長池地区 ・三菱地所グループと地権者がアウトレット開発についての基本合意(5月)
	②	昨年度設置した「城陽市東部丘陵地整備推進協議会」を活用し、関係機関と整備に係る情報共有や意見交換を行い、スマートIC等の道路ネットワークの整備、企業等の誘致を進めます。	◎ ・城陽スマートインター新規事業化(8月) ・宇治木津線ルート帯案決定(3月)
	③	城陽市が制定した「城陽市東部丘陵地まちづくり条例」に基づき、当該地域の無秩序な土地利用を防止し、将来にわたり計画的な土地利用が図れるよう関係機関への指導・調整を進めます。	○ 三菱地所グループと進出に向けて、城陽市、府関係機関との協議を実施

目標達成状況(達成区分)		件数	割合
目標達成「◎」	(達成手段のすべてが◎)	3	43%
概ね達成「○」	(達成手段の◎が2/3以上)	4	57%
未達成「△」	(達成手段の◎が2/3未満)	0	0%
計(運営目標数)		7	100%

[達成手段(数値目標)の達成区分]
「◎」…目標達成・上回って進捗(達成率100%以上)
「○」…概ね達成(達成率90%~100%未満)
「△」…未達成(達成率90%未満)